



鶴ヶ島市人材育成計画

Q 鶴ヶ島市の人材育成について



高橋 剣二 議員

A 適正な人事、定数管理に努める

本市の職員体制は、昭和50年代の急激な人口増による職員採用の増、バブル経済崩壊後からの職員採用の抑制により年齢構成がいびつであり、長期的視野での人事管理や人材育成が必要だと考える。

質問一 今後の退職者の年度別見込み数について。

二 新規職員の今後の採用計画は。

三 少人数でも効率的な職務執行に関する研修について。

四 職員の中途採用の年齢制限引き上げについて。

五 職員の全体数と年齢別職員数の理想的な比率について。

答弁一（市長） 平成25年度は17人、以下26年度9人、27年度18人、28年度7人、29年度10人、30年度16人の見込みである。

二 年金支給の65歳への引上げに

伴う定年退職者の再任用も考慮し、適正な職員採用を行っていく。

三 職務を通じて現場で指導するOJTを中心にコミュニケーション能力や、政策形成能力などを育成する研修も実施している。

四 30歳代前半の職員数が少ないことから、32歳まで年齢制限を引き上げている。

五 現状では、各年齢ごとにおおむね10人の職員がいることが望ましいと考え、適正な年齢構成にも配慮して職員採用を行っていく。



大橋公民館

Q 公民館の自主運営について

金泉婦貴子 議員



A 地域まちづくりセンター化する

地域課題に取り組むコミュニティ活動の拠点としても期待される公民館の今後の在り方について。

質問一 社会教育法（公民館条例）での位置付けと地域の拠点としての位置付けについて。

二 支え合い協議会や公民館運営審議会との協議について。

三 市民の意識と受け入れ体制について。

四 藤小学校区に公民館がないが、他の地区との整合性について。

答弁一（市長） （仮称）地域まちづくりセンターとして、平成27年4月のスタートを目指す。公民館機能を大きな柱として、地域課題

の解決にも取り組む。

二 公民館運営審議会には、地域コミュニティの再構築に取り組むセンターの在り方について、支え合い協議会には、センター運営機能の一部を担ってもらえるよう協議している。

三 将来は地域の皆さんにセンター業務を担ってもらえるよう、自治会など地域の皆さんと十分な意見交換を行う。

四 現有施設の活用や新たな施設の整備も選択肢に含め、最善の方法を関係者と協議していく。

◎**その他の質問** 確かな学力を育成するには